

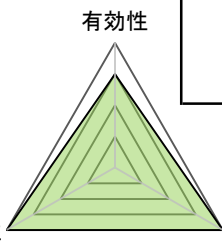



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010101

事業名		勤労者生活安定資金貸付金		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価 <b>A</b>				
	予算・決算額(A)	16,000	11,341	50,000							
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他	16,000	11,341				50,000			
		一般財源									
	人件費(B)	576	576	576							
事業費計(A+B)	16,576	11,917	50,576								
事業の目的	市内で働く勤労者に対し、金融機関を通して、生活資金及び教育資金を低金利で融資することにより、生活の安定と向上を図ります。										
事業の内容 SDGs17の目標	<p>苦小牧市勤労者生活安定資金等貸付金の融資実行のため、協調倍率に基づき、金融機関に資金を預託しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">    </div> <div style="width: 80%;"> <p>1 生活資金</p> <p>(1) 貸付限度額 100万円</p> <p>(2) 貸付利率 2.21%</p> <p>(3) 償還期間 7年以内</p> <p>2 教育資金</p> <p>(1) 貸付限度額 300万円</p> <p>(2) 貸付利率 1.88%</p> <p>(3) 償還期間 7年以内</p> <p>3 季節労働者生活資金</p> <p>(1) 貸付限度額 30万円</p> <p>(2) 貸付利率 2.88%</p> <p>(3) 償還期間 11年以内</p> </div> </div>										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	新規貸付件数			件	15	16	9				
	新規貸付金額			千円	10,790	10,140	6,020				
	貸付残額			千円	20,749	18,440	17,011				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性		●						生活資金や教育資金を低金利で融資する本事業は、勤労者の生活の安定と向上に寄与していますが、近年、利用件数は横ばいのため「3」としました。		
	効率性	●							市は、貸付金の原資を金融機関に預託し、金融機関が審査及び融資を実行し、受益者である利用者が償還（費用負担）していることから「4」としました。		
公平性	●				市内に居住する勤労者であれば広く対象となることから「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	令和元年度に協調倍率を変更し貸付利率を引き下げ、一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、本事業を継続したいと考えています。					事業終了の 予定の有無	無				
特記事項											

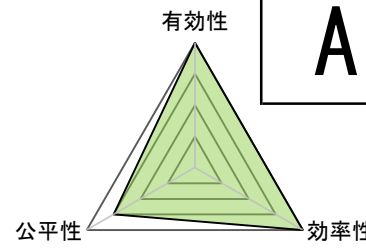


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010102

事業名		苦小牧市勤労者共済センター補助		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 <b>A</b>			
	予算・決算額(A)		4,500	4,500	4,500					
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	4,500	4,500	4,500					
	人件費(B)		72	72	72					
事業費計(A+B)		4,572	4,572	4,572						
事業の目的		一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに対し補助金を交付することで、中小企業の福利厚生 の充実を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振 興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、(一財)苦小牧市勤 労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に 関するレクリエーション事業等に対し、補助金を交付しました。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		加入事業所数			事業所	460	455	447		
		給付件数			件	614	576	648		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							(一財)苦小牧市勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利 厚生制度を持つことが難しい市内中小企業の勤労者にとって、安心して働くこと ができる環境づくりに寄与していることから「4」としました。
		効率性	●							(一財)苦小牧市勤労者共済センターによって、中小企業者が単独で実施する よりもスケールメリットを活かした福利厚生事業を可能としていることから 「4」としました。
公平性		●			市内中小企業であれば加入可能ですが、令和7年3月末の加入事業所数が447 事業所となっていることから「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		近年加入事業所数が減少していますが、企業の人材確保・職場定着におい て福利厚生の充実が重要です。(一財)苦小牧市勤労者共済センターが総合 的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利 厚生の充実が寄与していることから、本事業を継続したいと考えています。					事業終了の 予定の有無			
特記事項		無								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010103

事業名		緊急雇用対策事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	97,869	95,227	60,000			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	97,869	95,227				60,000
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440				
事業費計(A+B)	99,309	96,667	61,440					
事業の目的		離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図り、安定した暮らしの実現を目指します。						
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施</li> <li>2 歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去</li> <li>3 公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施</li> <li>4 公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施</li> <li>5 公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施</li> <li>6 街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施</li> <li>7 道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施</li> <li>8 公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木（広葉樹）の危険度調査、剪定・伐採作業を実施</li> </ol>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		新規雇用人数×労働日数			人日	3,323	3,489	3,374
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				離職を余儀なくされた失業者や季節労働者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため「4」としました。		
効率性			●			人件費割合の高い事業の発注を通して、求職者の短期雇用につながっていることから「3」としました。		
公平性		●				新規雇用者の募集は、苫小牧公共職業安定所又は（一社）苫小牧地域職業訓練センターが開設している無料職業紹介所の求人申込みにより行っており、広く参加の機会を確保していることため「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら継続したいと考えています。					事業終了の 予定の有無  無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010104

事業名		通年雇用促進対策事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価  	総合評価  <b>A</b>					
	予算・決算額(A)		521	414	539							
	(A)の内訳	国道支出金										
		地方債										
		その他										
	一般財源		521	414	539							
	人件費(B)		720	720	720							
事業費計(A+B)		1,241	1,134	1,259								
事業の目的		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。										
事業の内容  SDGs17の目標  		<p>平成19年度から厚生労働省で実施している「通年雇用促進支援事業」を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した「東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会」に対し、負担金を交付しました。</p> <p>【協議会の主な事業内容】                      キャリアコンサルタントとの面談を実施した上で、下記の講習を実施                      1 技能講習（玉掛け、小型移動式クレーン、フォークリフト等、全11種）                      2 経理実務研修（経理実務入門、会計ソフト入力、決算書作成、年末調整事務等）                      3 パソコン講習（Word、Excel、PowerPoint）                      4 2級施工管理技士試験対策講習                      5 設備関係資格試験対策講習</p>										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		通年雇用化数			人	148	184	150				
項目評価		高 → 低		評価の理由								
		4	3						2	1		
		有効性	●									本事業は、季節労働者の通年雇用化を支援することで、労働者の雇用と生活の安定に寄与していることから「4」としました。
		効率性	●									東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施し、地域の実情に応じた効果的な事業を行っているため「4」としました。
公平性	●				苫小牧公共職業安定所管内の1市6町に居住し、通年雇用化を目指す季節労働者であれば広く事業に参加できるため「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られることから、関係機関と連携し、本事業を継続したいと考えています。					事業終了の 予定の有無					
							無					
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010105

事業名		苫小牧市障害者雇用奨励金事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 <b>C</b>			
	予算・決算額(A)		1,140	618	1,140					
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,140	618	1,140					
	人件費(B)		144	144	144					
事業費計(A+B)		1,284	762	1,284						
事業の目的		厚生労働省の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の対象となる障がい者を雇用し、厚生労働省の助成対象期間後も引き続き、市内事業所で雇用契約を継続した事業者に対し、奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標  		<p>厚生労働省が実施する「特定求職者雇用開発助成金（特定求職者困難者コース）」の対象となる障がい者を引き続き雇用する事業者に対して奨励金を交付しました。</p> <p>1 対象者 特定求職者雇用開発助成金（特定求職者困難者コース）の助成対象期間終了後、引き続き、対象障がい者を6か月以上雇用する事業者</p> <p>2 支給額 (1) 身体・知的障がい者（45歳以上・重度）、精神障害者の場合 1年継続雇用：12万円 6か月継続雇用：6万円 (2) 身体・知的障がい者（45歳未満）、短時間労働者の場合 1年継続雇用：10万円 6か月継続雇用：5万円</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		交付人数			人	1	0	5		
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
		有効性			●	令和6年度の給付実績は5件と微増しましたが、利用件数の低迷が続いているため「2」としました。				
		効率性		●		国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」により障がい者の新規雇用機会の創出を図り、その後の継続雇用を市が支援する仕組みとなっていることから「3」としました。				
公平性			●	ハローワーク等の関係機関や市関係部署と連携し周知を図っていますが、国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の活用が前提となることから「2」としました。						
事業の課題 今後の方向性		令和6年度に奨励金の支給要件を見直し、令和7年度からは、国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」を受給していない事業者も市の奨励金の対象としました。 制度の周知に努め、障がい者の雇用の安定につなげてまいります。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010106

事業名		就業支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 <b>A</b>		
	予算・決算額(A)	60,170	52,552	62,044				
	(A)の内訳	国道支出金					18,900	
		地方債						
		その他	57,000	52,182			38,500	
		一般財源	3,170	370			4,644	
	人件費(B)	5,762	5,762	5,762				
	事業費計(A+B)	65,932	58,314	67,806				
事業の目的	若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業を促進することで、市内企業の人手不足解消や安定した雇用の創出を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>1 ワークスポット事業 苫小牧地域職業訓練センターの訓練生等の求職者を対象に、就職相談や企業見学のマッチング、就職先の紹介等を無料で実施する機関である「ワークスポット」を運営し、資格や技能を生かした就職を支援しました。</p> <p>2 職人育成応援事業 建設業における人材確保のため、若年層の人材育成や技術・技能向上のための研修、資格取得支援、職場体験を実施し、若手人材の入職促進を図りました。</p> <p>3 就業チャレンジ支援事業 就業意識と職業観の形成を図るため、市内及び近隣の学校に通う学生を対象に、職場見学バスツアーと企業説明会、講演会を実施し、市内企業への理解を深めました。</p> <p>4 なでしこ就職応援事業 就職を希望する市内在住の女性を対象に、支援員によるキャリアコンサルティングや就職に役立つ託児付セミナー、研修を実施しました。また、女性の雇用を検討している市内企業での職場体験を実施し、企業と求職者それぞれが具体的な就業イメージを掴むことで、女性の雇用促進を図りました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	ワークスポット事業 就職者数			人	79	61	63	
	職人育成応援事業 就職者数			人	7	9	6	
	なでしこ就職応援事業 就職者数			人	29	34	26	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業促進及び市内企業の人材確保につながっているため「4」としました。		
	効率性		●			人材育成と就職マッチングを一体的に支援することで、若者や女性の地元就職に着実につなげることができるため「3」としました。		
公平性	●				参加者の募集は、市ホームページやSNS等のインターネットを利用し情報発信したほか、リーフレットやポスター、フリーペーパー等も活用し、広く周知を行ったため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	企業ニーズや経済・雇用情勢を的確に捉えながら、企業に求められる人材育成と就職先企業の掘り起こしを一体的に実施し、引き続き、若者や女性の新規入職・職場定着を図りたいと考えています。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

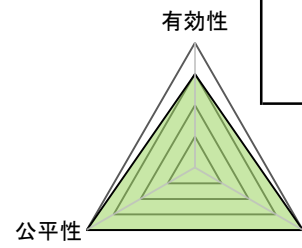

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010107

事業名		介護職員就業支援事業		担当部署	福祉部 介護福祉課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 <b>A</b>
	予算・決算額(A)		3,950	2,323	10,038		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	2,300	1,226	1,900		
		一般財源	1,650	1,097	8,138		
	人件費(B)		2,161	2,161	3,601		
	事業費計(A+B)		6,111	4,484	13,639		
事業の目的		介護就業者の技能向上に対する助成を行うことで、介護事業所への長期定着を促進するほか、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対して支援を行い、介護人材不足の改善及び外国人に選ばれる環境整備を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>1 介護職員研修費等補助事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所等で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成しました。</p> <p>2 外国人介護人材生活支援事業 介護事業所に就業する外国人介護人材に対し、日本で生活を始めるために必要な物品の購入費用を負担した当該事業者に対して、要した費用の一部を補助しました。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
		介護職員研修費等補助事業による助成人数		人	41	37	36
		外国人介護人材生活支援事業による支援人数		人	-	-	16
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			いずれの事業も、一定数の介護職員等の方にご活用いただき、人材の確保や定着につながっているものと考えられますが、介護人材確保のための取組は引き続き検討する必要があるため、「3」としました。	
効率性		●				いずれの事業も、実際に事業者や職員等が負担した費用の一部を補助するものであり、最大限の効果が得られているものと考えられることから、「4」としました。	
公平性		●				介護職員研修費等補助事業は、通年で申請を受け付けており、外国人介護人材生活支援事業については、事前協議期間を設け、申請書類の先着順で交付が決定されることのないように実施したことから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		介護職員研修費等補助事業については、より多くの方に活用いただけるよう、引き続き周知等を行います。外国人介護人材生活支援事業についても引き続き実施しますが、入国審査手続に想定以上の期間を要する事例もあったことから、交付決定後も勤務開始までの状況を丁寧に把握してまいります。また、令和7年度は、これらの事業に加え、介護現場における生産性向上に関する取組を支援することで、離職防止や長期定着を促進します。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

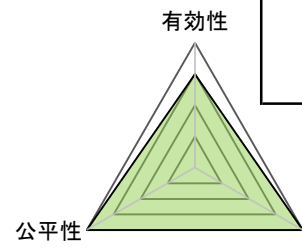

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010108

事業名		採用力・魅力創造支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	45,484	44,915	46,102			A		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	43,700	43,583				41,800	
		一般財源	1,784	1,332				4,302	
	人件費(B)	5,762	5,762	5,762					
	事業費計(A+B)	51,246	50,677	51,864					
事業の目的		市内企業の採用活動における競争力向上と人材確保を図るため、働きやすい職場づくりや採用活動のコンサルティング、求職者とのマッチングを支援します。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 職場改善コンサルティング事業 働きやすい環境づくりに取り組む企業に対し、専門家による個別コンサルティング支援や社内研修会、企業向けセミナーを実施し、職場環境の改善と職場定着を図りました。</p> <p>2 採用力強化・機会創出事業 合同就職説明会等への出展経験（ノウハウ）がない市内企業等を対象とし、近年の採用マーケットに対応するためのコンサルティング支援を行い、全道規模の合同就職説明会（札幌市開催）に出展し、人材確保を図りました。</p> <p>3 中途採用合同就職説明会事業 中途採用を予定している市内企業による合同就職説明会を開催し、市内企業の人材確保を支援しました。</p> <p>4 就職マッチング支援事業 市内企業の魅力や求人情報を掲載する市独自の就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業と求職者のマッチングを支援しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		職場改善（個別支援）実施企業数			社	51	51	51	
		合同就職説明会参加企業数			社	55	55	55	
		とまジョブ掲載企業数			社	517	596	713	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			働きやすい職場づくりを支援し、また、その魅力を広く周知することで、市内企業の人材確保や苫小牧地域の魅力向上に寄与していますが、直接の効果が測りにくいことから「3」としました。			
効率性		●				職場改善や採用活動のコンサルティングなど、企業側の体制整備を図る取組と、実際に求職者とマッチングするための取組を一体的に実施することで、効率的に市内企業の人材確保を支援することができることから「4」としました。			
公平性		●				参加企業の募集は、市ホームページやSNS等のインターネットを利用し情報発信したほか、リーフレットやポスター、フリーペーパー等も活用し、広く周知を行ったため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		企業の魅力向上を図りながら、苫小牧市で働く魅力を広く発信し、人材確保・定着を支援する取組を進めていきたいと考えています。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

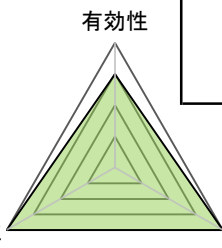

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010109

事業名		ものづくり産業人材育成支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)	300	300	1,000			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	300	300	1,000			
	一般財源						
人件費(B)	720	720	720				
事業費計(A+B)	1,020	1,020	1,720				
事業の目的	市内でものづくり産業に関連する優秀な人材の育成を支援することにより、地元就職及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）の入校生（1年次）に対し、苫小牧市技能習得奨励金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨励金の額 1人あたり10万円（授業料全額免除者、短期課程は5万円）</li> </ul>						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
	奨励金支給件数			件	9	4	4
項目評価	高 → 低				評価の理由		
	4	3	2	1			
	有効性		●		奨励金が入校生の増加に直結するとは限りませんが、経済的負担を軽減することで、入校を後押しする効果が得られることから「3」としました。		
	効率性	●			申請の負担が軽減されるよう、道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、効率的に奨励金の申請手続きを行っていることから「4」としました。		
公平性	●			道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、入校生募集活動と併せて本事業の周知を行っていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	市内における高度な技術・技能の習得、地元定着と企業の人材確保を図るため、引き続き、関係機関と連携して入校を促進してまいります。						事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010110

事業名		就職氷河期世代就職応援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	8,012	7,572	0		B			
	(A)の内訳	国道支出金	5,970	5,679					
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,042	1,893			0		
	人件費(B)	720	720	0					
事業費計(A+B)	8,732	8,292	0						
事業の目的	バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代に対し、一人一人に寄り添った就業支援を行い、地域の人手不足産業への安定的な就職につなげます。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行いました。 また、希望者には資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげました。</p> <p>【就職氷河期世代支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 キャリアコンサルティング</li> <li>2 資格等の取得支援</li> <li>3 職場見学・体験</li> <li>4 受入企業の開拓</li> </ol>								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	就職者数			人	13	18	22		
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2	1					
	有効性	●				キャリアコンサルティング、資格取得、職場見学という就職までの一連のメニューのほか、個別相談や単発のメニューのみ実施することも可能であり、対象者のニーズに沿った支援を行うことができるため「4」としました。			
	効率性	●				資格取得支援による求職者支援と併せて、製造業、港湾運送業、建設業など地域の人手不足産業に対し、就職氷河期世代への理解や受け入れを促進し、人材確保につなげていることから「4」としました。			
公平性			●		就職氷河期世代に特化した支援であり、対象年齢等が限定されていることから「2」としました。				
事業の課題 今後の方向性	令和6年度をもって国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」が終了したため、既存事業を統廃合し、令和7年度から新たに「みんなの就活応援事業」を実施しています。					事業終了の 予定の有無			
	引き続き、就職氷河期世代や中高年者、就業経験の少ない若年層など幅広い世代への就業支援を行い、安定就労と市内企業の人手不足解消に取り組んでいきます。					無			
特記事項	令和7年度から「みんなの就活応援事業」として、「就業支援事業」に統合となります。								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010111

事業名		外国人受入企業支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価  有効性  公平性 効率性	総合評価  <b>A</b>				
	予算・決算額(A)		600	200	2,000						
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		600	200	2,000						
	人件費(B)		720	720	720						
事業費計(A+B)		1,320	920	2,720							
事業の目的		外国人材の活用にあたって課題の一つである「言葉の壁」に関し、市内企業が負担する外国人材の日本語教育等に要する費用の一部を補助することで、日本語能力の向上や受け入れ環境の改善を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標  		<p>市内企業が負担する外国人労働者の日本語教育に係る費用の一部を補助します。</p> <p>1 補助対象経費 (1) 企業が負担する外国人材の日本語教育に係る費用 例) 日本語講師謝礼、書籍・アプリなどの教材費、日本語学校等の受講料 (2) 業務マニュアルの多言語化、通訳派遣料、翻訳ソフト導入などの費用</p> <p>2 補助金額 (1) 補助率 対象経費の3分の2 (2) 上限額 20万円</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		支援企業数			社	-	-	1			
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
		有効性		●			令和6年度の活用実績は1件でしたが、外国人材とのコミュニケーションの円滑化や企業における日本語学習の支援につながったため「3」としました。				
		効率性	●				事業費の全額が補助金であり、必要最低限の人件費のみで事業を展開できたため「4」としました。				
公平性	●				市内に事業所があり外国人材を雇用している事業者を広く対象としていることから「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性		事業開始初年度の令和6年度は申請件数が1件となり、制度の周知や浸透という点において課題が残る結果となりました。 引き続き周知を徹底するとともに、具体的な活用事例や活用方法を発信・提案し、企業の課題解決をサポートしてまいります。						事業終了の 予定の有無			
特記事項		無									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010112

事業名		地方就職学生支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	280	0	320			B	
	(A)の内訳							
	国道支出金	210	0	210				
	地方債							
	その他							
	一般財源	70	0	110				
人件費(B)	72	72	72					
事業費計(A+B)	352	72	392					
事業の目的		若年層の本市へのUIJターンを促進し、希望する働き方の実現を支援するとともに、企業の人材不足解消を図ることを目的とします。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>都内に本部がある大学の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）のキャンパスに在学する学生が、北海道内の企業において実施される就職活動に参加する際の交通費の一部を補助します。</p> <p>1 補助内容 就職活動に要した交通費の2分の1                  2 補助上限額 1人あたり上限28,000円                  3 補助対象者 東京圏の大学に原則4年以上在学する学生であり、北海道内に所在する企業から就職内定を得ている方で、卒業後に当該内定企業に就職し、苫小牧市に移住する意思を有している方。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		支援人数			人	-	-	0
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性				●		本市へのUIJターンの促進において一定の効果があるものと考えますが、令和6年度は申請件数が0件だったため「2」としました。		
効率性		●				内閣府の制度に則った事業であり事業スキームが確立されていることや、支援金の財源が道補助金（3/4補助）であり、必要最低限の人件費で事業を運営できたため「4」としました。		
公平性			●			支援金の対象となるのは、東京都内に本部がある大学の東京圏のキャンパスに在学する学生となり、他の地域は対象とならないため「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		本事業は、令和6年度に内閣府が開始した制度に則り、本市では令和6年10月から募集を開始しましたが、周知期間が短かったことや、対象者要件の複雑さなどから申請につながらなかったと考えています。 令和7年度からは、支援内容が拡充されたほか、対象者要件も緩和されたため、活用促進を図ってまいります。						事業終了の 予定の有無
								無
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号 05010201

事業名		労働福祉センター施設整備		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	500	473	500			A		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	500	473				500	
	人件費(B)	0	0	0				公平性	効率性
事業費計(A+B)	500	473	500						
事業の目的	労働福祉センターにおいて、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備の修繕などを行います。								
事業の内容 SDGs17の目標	 労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	修繕工事等実施件数			件	2	0	1		
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●				老朽化した施設の修繕に係る費用を備えることで、迅速な修繕対応が可能となり、利用者への影響を避けることができたため「4」としました。			
	効率性		●			指定管理者において適切に施設の維持管理を実施していますが、建物の老朽化による各所の不具合や故障は避けることが困難であり、いつ修繕が必要となるか見通すことは困難なため「3」としました。			
公平性	●				施設の整備・修繕に伴い、利用する市民の利便性向上や安全の確保が図られるため「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活の向上を目指す会議や研修等の活動の場として活用されていますが、令和8年3月供用開始予定の苫小牧市民文化ホールに統合（機能移転）されるため、本事業は令和7年度をもって終了します。						事業終了の 予定の有無		
							有 (令和7年度)		
特記事項									